

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,945,265	流動負債	2,137,641
現金及び預金	2,287,000	未払手数料	119,590
未収手数料	456,902	工事未払金	130,103
完成工事未収入金	106,727	未払金	221,305
販売用土地建物	709,242	未払法人税等	211,041
未成工事支出金	12,689	未払消費税等	28,449
前払費用	87,873	未成工事受入金	44,054
繰延税金資産	216,200	前受金	676,825
その他流動資産	70,628	預り金	353,693
貸倒引当金	2,000	賞与引当金	305,000
		役員賞与引当金	12,000
		その他流動負債	35,577
固定資産	6,032,474	固定負債	4,690,853
有形固定資産	1,292,271		
建物	1,052,471	預り敷金	4,148,392
構築物	4,277	長期預り金	53,842
工具・器具・備品	62,922	退職給付引当金	488,619
土地	172,600		
		負債合計	6,828,494
		純資産の部	
無形固定資産	61,994	株主資本	3,445,241
ソフトウェア	34,912	資本金	729,500
電話加入権	27,081	資本剰余金	247,500
投資その他の資産	4,678,209	資本準備金	247,500
投資有価証券	2,814	利益剰余金	2,468,241
敷金	273,177	利益準備金	62,500
転貸敷金	3,984,860	その他利益剰余金	2,405,741
差入保証金	32,175	別途積立金	1,170,000
長期前払費用	34,926	繰越利益剰余金	1,235,741
繰延税金資産	231,674	評価・換算差額等	295,996
その他投資等	118,581	その他有価証券評価差額金	957
		土地再評価差額金	296,953
		純資産合計	3,149,245
資産合計	9,977,739	負債及び純資産合計	9,977,739

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,222,226
仲介・紹介手数料収入	4,661,583	
完成工事高	3,476,927	
不動産賃貸収入	8,948,146	
その他事業収入	135,569	
売上原価		11,527,606
仲介手数料原価	762,764	
完成工事原価	2,851,697	
不動産賃貸原価	7,906,539	
その他事業原価	6,605	
売上総利益金額		5,694,620
販売費及び一般管理費		4,866,586
営業利益金額		828,033
営業外収益		95,716
受取利息及び配当金	1,318	
その他営業外収益	94,397	
営業外費用		18,383
支払利息	975	
その他営業外費用	17,407	
経常利益金額		905,365
特別利益		57,293
投資有価証券売却益	57,293	
特別損失		16,545
固定資産除売却損	15,536	
その他特別損失	1,008	
税引前当期純利益金額		946,113
法人税、住民税及び事業税		384,805
法人税等調整額		32,303
当期純利益金額		529,005

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	718,496	1,950,996	2,927,996
事業年度中の変動額								
役員賞与						11,760	11,760	11,760
当期純利益						529,005	529,005	529,005
事業年度中の変動額						517,245	517,245	517,245
平成19年3月31日 残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	1,235,741	2,468,241	3,445,241

	評価・換算差額等			総資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	35,010	296,953	261,943	2,666,053
事業年度中の変動額				
役員賞与				11,760
当期純利益				529,005
その他有価証券の売却による増減	33,747		33,747	33,747
純資産の部に直接計上された その他の有価証券評価の増減	306		306	306
事業年度中の変動額	34,053		34,053	483,192
平成19年3月31日 残高	957	296,953	295,996	3,149,245

個別注記表

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 販売用土地建物及び未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

但し、事業用借地権に係る賃貸用有形固定資産については、借地契約期間に基づく定額法によっております。

(4) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能額を計上しております。

(5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

(7) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については全額費用処理しております。

3. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。

なお従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,149,245 千円であります。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が12,000千円減少しております。

4. 貸借対照表等関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	567,462 千円
(2) 「つなぎ融資」に関する保証債務	85,700 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	436,673 千円
長期金銭債権	14,366 千円
短期金銭債務	2,580 千円
長期金銭債務	1,654,649 千円

(4) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地再評価法第3条3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額 386,974 千円

再評価後の帳簿価額 90,021 千円

なお、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を26,821千円下回っております。

5. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高			
営業取引高	営業収益	2,619,223 千円	
	営業費用	122,854 千円	

6. 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日発行済株式数	1,294,000 株
------------------	-------------

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

販売用土地	57,711 千円
賞与引当金	124,135 千円
退職給付引当金	198,867 千円
その他	<u>82,977 千円</u>
繰延税金資産小計	463,691 千円
評価性引当額	15,159 千円
繰延税金負債との相殺額	<u>656 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>447,875 千円</u>

8. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、事務処理用コンピューターおよび付属機器一式等、車両運搬具があります。

9. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

	会社名	住所	資本金 又は出 資 金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業 株式会社	大阪市 北区	110,120 百万円	建設業	87.88 %	兼任1人	マンション 販売事業	マンション販売代理 及び請負工事 (注1)	2,619,223	仲紹介未収 受取手数料	436,673
								当社株式の売却	74,793		
								建物賃貸	(増)4,861 (減)8,021	預り敷金	1,654,649

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) マンション販売代理及び請負工事については、市場価格を
勘案して一般取引条件と同様に決定している。

10. 1 株当たり情報関係

1 株当たり純資産額 2,433 円 72 銭

1 株当たり当期純利益 408 円 81 銭

11. 退職給付会計関係

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、平成 18 年 3 月 1 日
付で大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	603,618 千円
年金資産	114,999 千円
退職給付引当金	<u>488,619 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	258,105 千円
利息費用	7,854 千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,912 千円
<u>退職給付費用合計</u>	<u>268,870 千円</u>